

今月の主な内容

- 新卒者就職応援キャンペーン実施中!! 1
- ワークライフバランスフェスタ東京2011を開催します！
平成22年度東京ワークライフバランス認定企業決定！ 2
- 2010年 年末一時金要求・妥結状況について（12月16日現在最終集計） 3
- 平成22年 東京都における労働組合の組織状況 4
- セミナー・職業訓練・講習等募集情報
（労働相談情報センター、職業能力開発センター、東京しごとセンター） 5～6

TOPICS

新卒者就職応援キャンペーン 実施中!!

東京都は、新卒者をはじめとした若者の厳しい就職環境を受け、都内の経済団体、教育機関、行政などからなる「東京都若年者就業推進ネットワーク会議」の構成団体と連携し、平成23年1月から3月までを「新卒者就職応援キャンペーン」期間と位置づけ、若年者の就業を支援します。

..... キャンペーンの主な取り組み

新卒特別応援窓口

新卒者等の早期就職をマンツーマンでサポートします。

【対象】 高校、大学等を平成23年3月卒業予定の学生及び卒業後3年以内の既卒者で、就職活動を継続中の方

【開設期間】 平成23年6月末日まで

【開設場所】 ・東京しごとセンターヤングコーナー（千代田区飯田橋3-10-3） ・東京しごとセンター多摩（国分寺市南町3-22-10）

※初回は利用登録が必要となります。

【利用時間】 平日：午前9時～午後8時、土曜：午前9時～午後5時、日曜日：休業

【サービス内容】

就職支援アドバイザーが、個別カウンセリングを通じて今後の活動についてアドバイスをを行い、一緒に就職を目指します。

キャリアカウンセリング（職業適性、面接対策等）、各種セミナー、
新卒向け求人情報の提供 等

※東京新卒応援ハローワーク（学生職業総合支援センター）の求人情報
（1月5日現在23,758件）が利用できます。

【問い合わせ先】

(財)東京しごと財団しごとセンター課 ☎03-5211-2851
(財)東京しごと財団しごとセンター多摩 ☎042-329-4510

平成22年度第2回新規大卒者等合同就職面接会

東京労働局及び東京新卒応援ハローワークとともに、未内定の新規大卒者等を対象に、200社が参加する合同就職面接会を実施します。

【日時】 平成23年2月2日（水）

午前の部：9時30分～12時30分（受付時間9時から11時30分）

午後の部：14時～17時（受付時間13時30分から16時）

【場所】 東京国際フォーラム展示ホール1

【対象】 大学院・大学・短大・高専・専修学校等の平成23年3月卒業予定者及び
既卒者（概ね20歳代までの同学歴卒業生）

【参加企業】 午前の部100社、午後の部100社の合計200社程度

【協力】 東京新卒者就職応援本部、埼玉県、千葉県、神奈川県

※予約不要・参加費無料

※履歴書、自己PR書又は職務経歴書を複数枚持参のこと

詳しくは下記ホームページを
ご覧ください。

【問い合わせ先】

産業労働局雇用就業部就業推進課 ☎03-5320-4720
東京新卒応援ハローワーク（学生職業総合支援センター）
☎03-3589-8609

隣接する展示ホール2では、「ワークライフバランスフェスタ2011」を同時開催します。詳細は、2面をご覧ください。

就職活動支援セミナー

『新卒応援企画「模擬面接 弱点徹底指導」』

模擬面接による実践的な指導を行います。

【日時】 平成23年1月21日（金）13時30分～16時30分

【場所】 東京しごとセンター（飯田橋）地下講堂

【対象】 大学院、大学、短大、高専、専修学校等の平成23年3月卒業
予定者及び概ね20歳代までの同学歴既卒者

【定員】 60名（予約制）

合同企業説明会

参加企業が事業内容を説明、意見交換もできます。

【日時】 平成23年2月10日（木）13時30分～16時30分

【場所】 東京しごとセンター（飯田橋）地下講堂

【対象】 34歳以下（学生参加可能）

【定員】 100名 【参加企業数】 10社（予定）

【問い合わせ先】 (財)東京しごと財団しごとセンター課 ☎03-5211-2851

働き方を見直すいきいき職場を応援!

ワークライフバランスフェスタ東京2011 を開催します!

WORK LIFE BALANCE FESTA TOKYO 2011

東京都では、ワークライフバランスの実現に向けて取り組む企業を応援し、企業の雇用環境整備を推進しています。

その一環として、ワークライフバランスの経営メリットに関するパネルディスカッションや、中小企業の優れた取組事例など、ワークライフバランスの「いま」がわかるイベントを開催します。

人事労務担当者、経営者の方々、働きやすい職場をお探しの学生・転職希望者には必見のイベントです。ぜひご来場ください。

日時:2月2日(水) 10時~17時(開場9時45分) 会場:東京国際フォーラム 展示ホール2
(東京都千代田区丸の内3-5-1 JR有楽町駅より徒歩1分)【問い合わせ先】 ワークライフバランスフェスタ東京2011事務局 ☎03-3813-1735 <http://www.WLB-FESTA.metro.tokyo.jp/>

■ ■ ■ 内 容 ■ ■ ■

【メインステージ】

- 10時10分~ パネルディスカッション「事業成果とワークライフバランスのマネジメント力」
 <パネリスト> 東京大学社会科学研究所 教授 佐藤 博樹 氏
 (株)ワークライフバランス 代表取締役社長 小室 淑恵 氏
 (株)インデックス 労務部門チームリーダー 上原 真弓 氏
 NPO法人フローレンス 代表理事 駒崎 弘樹 氏
 <進行>フリーアナウンサー 元NHKアナウンサー 久保 純子 氏
 11時40分~ 東京ワークライフバランス認定企業
 認定状授与式(4部門合計10社)
 13時40分~ セッションステージ 「“ワーク”と“ライフ”の相乗効果~ワーク面での評価軸変革~」(仮題)
 (株)東経経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス
 研究部長 渥美 由喜 氏
 14時25分~ 「女性が幸せな社会は男性も子どもも大人も幸せな社会~WLB導入の効果~」(仮題)

- 15時10分~ 特定社会保険労務士 勝見 九重 氏
 「仕事と生活の両立を図るためのワークスタイル選択術」
 (仮題)
 ジャーナリスト・昭和女子大学客員教授 福沢 恵子 氏
 16時~ 基調講演「真のイクメンパパになるスリースtep ~父親の目線でワークライフバランスを考える~」
 NPO法人ファザーリング・ジャパン 理事 小崎 恭弘 氏

【ブース】

- 東京ワークライフバランス認定企業ブース
認定企業10社の取組を映像等で紹介。担当者から直接話を聞くこともできます。
- 関連団体ブース
中小企業の皆様に役立つ情報が満載です。
- セミナースペース
ワークライフバランスに関するセミナーなどを実施します。



平成22年度東京ワークライフバランス認定企業決定!

ワークライフバランスフェスタ東京2011の開催に先立ち、平成22年度東京ワークライフバランス認定企業が決定しました。

企業名	所在地	業種	従業員数 (正社員数) ※H22.11月現在	主な取組内容
①長時間労働削減取組部門(2社)				
エス・イー・エス(株)	港区	情報通信業	75人 (75人)	NO残業デーの実施/「残業申告書」提出義務づけ/業務効率化に関する教育研修の実施
小菅(株)	墨田区	卸売・小売業	38人 (38人)	業務用電算システムの根本改良と端末の充実/人員配置の工夫/職場事情に合わせた就業時間帯/就業管理ソフトを導入
②休暇取得促進部門(1社)				
(株)ツナグ・ソリューションズ	中央区	サービス業 (他に分類されないもの)	77人 (36人)	多様な特別休暇制度の設定と取得促進するためのマニュアル・メルマガの作成/社内ブログへ特別休暇取得報告を掲載し、休暇を取りやすい環境づくり
③育児・介護休業制度充実部門(4社)				
ケイ・システム(株)	町田市	サービス業 (他に分類されないもの)	233人 (153人)	男性育児休業取得の推進/10日間の特別有給休暇など法を上回る育児休業規定/ノー残業DAY推進で(平日)育児支援
(株) DankSoft	中央区	情報通信業	22人 (22人)	育児休業最大3年間取得可能/育児介護有給休暇の導入/在宅勤務制度
(医)徳成会 八王子山王病院	八王子市	医療・福祉	293人 (231人)	施設内保育室の設置/法を上回る育児短時間勤務制度(看護職員向け)/仕事の進め方の見直し(各部署の時間外労働の集計分析等)
(株)ベアーズ	中央区	生活関連サービス・娯楽業	79人 (55人)	育児休業中の社員と会社との繋がりの重視(社内報送信、希望に応じて時間短縮のアルバイト雇用)/復帰後面談による、キャリアプランの再確認&形成/出産時の夫の立会い休暇
④多様な勤務形態導入部門(3社)				
(医)健真会東京病院	中野区	医療・福祉	213人 (196人)	ライフスタイルに合わせた勤務時間制度(個人に合わせた20種類以上の勤務設定)/日勤常勤正職員制度
(株)古田土経営	江戸川区	サービス業 (他に分類されないもの)	130人 (82人)	ライフスタイルに応じ5パターンの多様な勤務形態を導入(残業あり正社員、残業なし正社員、在宅勤務等)
(株)ソフト開発	町田市	情報通信業	46人 (46人)	早朝フレックス制度/残業なし社員制度/週4日勤務社員制度

【問い合わせ先】 産業労働局雇用就業部労働環境課 ☎03-5320-4649

2010年 年末一時金要求・妥結状況(12月16日現在最終集計)

都内民間労組の冬のボーナス

平均妥結額704,809円、対前年比微減

東京都では、毎年都内1,000の労働組合を対象に、「年末一時金要求・妥結状況調査」を実施しており、最終集計結果がまとまりました。調査対象1,000組合のうち、妥結した労働組合は、678組合でした。そのうち、集計可能な651組合の平均妥結額は704,809円で、平均賃金(317,396円・38.0歳)の2.22ヵ月に相当します。

同一労組の前年妥結額と比較すると、金額で5,977円、0.84%の減となっています。

産業別・業種別妥結金額の対前年比では、分析対象(5組合以上)となった29業種のうち、前年の実績を上回ったのは「電子部品・デバイス・電子回路製造業(16.60%)」「金属製品(15.25%)」「輸送用機械器具(12.50%)」等となっています。一方、下回ったのは、「鉄鋼業(△18.64%)」「宿泊業、飲食サービス業(△18.21%)」「その他運輸(△11.71%)」等となっています。

また、今回の調査で要求を提出した労働組合は全体で、737組合でした。そのうち、集計可能な707組合の平均要求額は757,656円で、平均賃金(317,644円・37.9歳)の2.39ヵ月分に相当し、同一労組の前年要求額と比較すると4.34%の減少となっています。

調査結果詳細は、TOKYOはたらくネット
(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)をご覧ください。

【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部労働環境課
☎03-5320-4647

2010年年末一時金要求・妥結状況(加重平均)

2010年12月16日現在

区 分	要 求							妥 結							
	平均年齢	平均賃金	全 規 模		対前年比	前年額	月数	平均年齢	平均賃金	全 規 模		対前年比	前年額	月数	
産 業			件数	平均額						件数	平均額				
漁業	36.2	329,147	2	801,504	0.31	799,042	2.44	36.2	329,147	2	801,504	0.31	799,042	2.44	
鉱業、採石業、砂利採取業	35.0	288,917	2	731,178	-13.93	849,519	2.53	35.0	288,917	2	711,418	0.87	705,287	2.46	
建設業	37.3	352,296	30	657,003	-4.51	688,027	1.86	37.3	352,296	30	602,016	-6.14	641,406	1.71	
製造業	37.6	305,394	331	709,274	-6.48	758,386	2.32	37.7	303,226	311	681,804	1.76	669,979	2.25	
内 訳	食料品、たばこ	37.7	285,476	39	689,752	-4.63	723,250	2.42	37.8	285,679	38	678,416	-4.64	711,390	2.37
	繊維、衣服	38.2	298,149	11	729,068	11.13	656,068	2.45	38.2	298,868	9	718,777	12.40	639,498	2.40
	木材、家具装備品	39.7	313,823	2	749,488	-1.69	762,364	2.39	39.7	313,823	2	585,260	-3.12	604,122	1.86
	パルプ、紙、紙製品	39.6	296,667	13	756,702	1.69	744,106	2.55	39.6	296,667	13	690,128	8.70	634,894	2.33
	印刷・同関連	34.3	245,557	30	542,677	-3.58	562,802	2.21	33.7	243,425	23	509,555	-7.41	550,335	2.09
	化学工業	37.7	321,602	52	770,074	0.52	766,078	2.39	37.6	322,783	50	744,514	4.04	715,614	2.31
	石油・石炭製品	42.0	436,907	1	1,015,808	-2.58	1,042,762	2.32	42.0	436,907	1	939,350	-9.92	1,042,762	2.15
	プラスチック製品														
	ゴム製品	38.5	296,323	9	730,938	-0.20	732,430	2.47	38.5	296,323	9	725,985	1.01	718,736	2.45
	なめし革・毛皮														
	窯業・土石製品	38.7	296,804	11	639,597	-4.40	669,057	2.15	38.7	296,804	11	602,905	2.84	586,269	2.03
	鉄鋼業	40.1	286,137	15	573,900	-17.45	695,223	2.01	40.1	286,088	14	537,486	-18.64	660,665	1.88
	非鉄金属	38.4	299,262	10	751,500	1.39	741,181	2.51	38.4	299,262	10	723,658	5.49	685,999	2.42
	金属製品	38.3	311,812	16	653,772	-5.28	690,200	2.10	38.5	313,014	14	597,099	15.25	518,088	1.91
	機械器具製造業	38.2	328,222	62	663,527	-20.46	834,165	2.02	39.2	320,930	59	688,938	-4.57	721,917	2.15
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	39.8	346,326	22	813,711	7.07	759,968	2.35	39.8	346,654	21	778,769	16.60	667,881	2.25
	電気機械器具	36.7	308,927	7	750,100	-8.24	817,434	2.43	36.7	308,927	7	618,846	-4.01	644,678	2.00
	情報通信機械器具製造業	36.4	317,487	11	829,846	1.72	815,852	2.61	36.4	317,713	10	800,839	3.20	776,035	2.52
	輸送用機械器具	36.4	294,727	15	753,277	-6.44	805,135	2.56	36.4	294,727	15	659,861	12.50	586,538	2.24
その他製造	36.8	302,121	5	675,727	5.36	641,381	2.24	36.8	302,121	5	613,566	-3.90	638,467	2.03	
電気・ガス・熱供給・水道業	38.4	403,273	1	918,000	13.19	811,000	2.28	38.4	403,273	1	844,000	4.33	809,000	2.09	
情報通信業	36.6	340,629	82	995,229	-1.03	1,005,553	2.92	36.6	340,171	76	915,752	3.24	887,055	2.69	
内 訳	通信・放送	36.0	381,018	5	1,022,184	-1.29	1,035,536	2.68	35.9	380,435	4	1,013,103	-0.84	1,021,689	2.66
	情報サービス	35.9	305,282	18	795,159	0.50	791,192	2.60	35.9	305,214	17	774,096	2.02	758,736	2.54
	情報制作(出版等)	39.0	420,378	59	1,587,110	-3.16	1,638,941	3.78	39.1	421,616	55	1,293,267	8.18	1,195,513	3.07
運輸業・郵便業	40.8	316,692	62	906,397	-1.72	922,253	2.86	40.7	318,879	56	797,982	-4.02	831,389	2.50	
内 訳	私鉄・バス	41.4	328,208	18	995,630	-1.99	1,015,883	3.03	41.3	331,230	15	917,930	-4.30	959,154	2.77
	道路貨物運送	39.9	295,406	29	754,111	-0.09	754,818	2.55	39.9	296,806	26	589,811	-2.37	604,155	1.99
	その他運輸	38.7	312,885	15	727,263	-11.81	824,699	2.32	38.7	312,885	15	668,046	-11.71	756,650	2.14
卸売・小売業	37.7	312,944	79	673,682	-6.35	719,324	2.15	38.0	316,124	71	632,148	-3.53	655,311	2.00	
金融・保険業	39.0	342,867	8	779,849	-4.83	819,399	2.27	39.0	342,867	8	747,499	-0.24	749,273	2.18	
不動産業、物品賃貸業	34.0	366,470	2	1,028,364	0.00	1,028,364	2.81	34.0	366,470	2	1,022,745	0.00	1,022,745	2.79	
学術研究、専門・技術サービス業	38.4	298,601	11	735,483	-5.80	780,800	2.46	38.4	298,601	11	646,773	-7.60	699,940	2.17	
宿泊業、飲食サービス業	37.3	270,032	14	454,964	-9.52	502,812	1.68	37.2	270,024	13	399,272	-18.21	488,175	1.48	
生活関連サービス業、娯楽業	31.7	312,143	5	583,144	-6.96	626,748	1.87	31.3	312,656	4	594,040	-4.85	624,315	1.90	
医療、福祉	38.6	291,919	18	954,425	-4.55	999,915	3.27	39.1	284,951	13	569,897	-2.55	584,823	2.00	
教育、学習支援	41.3	422,224	27	1,385,980	-3.27	1,432,846	3.28	39.7	391,915	22	1,190,166	2.17	1,164,893	3.04	
複合サービス事業	46.8	291,260	1	550,000	10.00	500,000	1.89	46.8	291,260	1	1,020,000	4.00	500,000	1.79	
サービス業(その他)	38.4	282,095	32	600,578	-5.23	633,721	2.13	38.4	281,483	28	565,033	-0.90	570,157	2.01	
総平均	37.9	317,644	707	757,656	-4.34	792,067	2.39	38.0	317,396	651	704,809	-0.84	710,786	2.22	

(注) (1) 金額は原則として組合員平均である。

(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。

(3) 単純平均は一組合当たりの平均で、加重平均とは組合員一人当たりの平均である。

平成22年 東京都における労働組合の組織状況 ～平成22年労働組合基礎調査結果(東京都分)から～

「労働組合基礎調査」とは、毎年厚生労働省が全国の労働組合を対象として行っている調査です。このたび、東京都分の結果がまとまりましたので、お知らせします。

<調査結果の概要>

◆労働組合数、労働組合員数、推定組織率

平成22年6月30日現在の都内の労働組合数は7,673組合(前年比21組合減)、組合員数は208万2,078人(同1,123人増)となり、組合員数は平成18年から5年連続で増加しました。

都内労働組合の都内雇用者に占める推定組織率は27.1%(前年同ポイント)で、前年と同率でした。

組合数、組合員数及び推定組織率の推移

年	組合数		組合員数		組織率(%)		
	対前年増減数	対前年増減率(%)	対前年増減数	対前年増減率(%)			
2003(平成15)	8,481	△ 277	△ 3.2	2,023,189	△ 34,322	△ 1.7	26.8
2004(平成16)	8,308	△ 173	△ 2.0	2,000,124	△ 23,065	△ 1.1	26.5
2005(平成17)	8,232	△ 76	△ 0.9	1,991,763	△ 8,361	△ 0.4	26.2
2006(平成18)	7,928	△ 304	△ 3.7	2,013,159	21,396	1.1	25.9
2007(平成19)	7,881	△ 47	△ 0.6	2,055,521	42,362	2.1	26.2
2008(平成20)	7,714	△ 167	△ 2.1	2,069,730	14,209	0.7	26.4
2009(平成21)	7,694	△ 20	△ 0.3	2,080,955	11,225	0.5	27.1
2010(平成22)	7,673	△ 21	△ 0.3	2,082,078	1,123	0.1	27.1

◆企業形態・規模別組織状況

組合員数を企業形態・規模別にみると、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の36.8%、「1,000～4,999人」が24.3%で、これら民間大企業が全体の61.1%を占めています。

◆都内主要労働団体への加入状況

都内の主要労働団体別の労働組合員数は、「連合東京」が103万9,840人(都内組合員数の49.9%)で最も多く、以下、「東京地評」が24万5,980人(同11.8%)、「東京労連」が13万9,444人(同6.7%)、「東京全労協」が6万7,410人(同3.2%)となっています。また、これらのどこにも加入していない「未加入」は2,803組合・77万2,977人(同37.1%)でした。(注)重複加盟あり

◆産業別組織状況

産業別組合員数をみると、「製造業」が34万568人(都内組合員数の16.4%)と最も多く、以下、「金融業、保険業」が26万4,489人(同12.7%)、「卸売業、小売業」が24万5,447人(同11.8%)となっています。

また、労働組合数では、「運輸業、郵便業」が1,341組合(17.5%)で最も多く、以下、「製造業」1,329組合(17.3%)、「卸売業、小売業」888組合(11.6%)の順となっています。

産業別組織状況

産業	組合数		組合員数	
	2010年	割合(%)	2009年	増減数
全産業	7,673	100.0	7,694	△ 21
農業、林業	4	0.1	3	1
漁業	10	0.1	8	2
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.1	9	△ 1
建設業	376	4.9	387	△ 11
製造業	1,329	17.3	1,358	△ 29
電気・ガス・熱供給・水道業	141	1.8	139	2
情報通信業	617	8.0	609	8
運輸業、郵便業	1,341	17.5	1,368	△ 27
卸売業、小売業	888	11.6	909	△ 21
金融業、保険業	502	6.5	478	24
不動産業、物品賃貸業	83	1.1	82	1
学術研究、専門・技術サービス業	296	3.9	300	△ 4
宿泊業、飲食サービス業	100	1.3	98	2
生活関連サービス業、娯楽業	140	1.8	138	2
教育、学習支援業	454	5.9	459	△ 5
医療、福祉	443	5.8	442	1
複合サービス事業	61	0.8	60	1
サービス業	462	6.0	427	35
公務	290	3.8	303	△ 13
分類不能の産業	128	1.7	117	11

調査結果詳細は、TOKYOはたらくネットをご覧ください。【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部労働環境課
<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/> ☎03-5320-4647

都庁に門松を設置しました

東京都立多摩職業能力開発センターでは、高齢者が造園関係の仕事に就くことを目的とした6ヶ月の職業訓練「庭園施工管理科」を開設しています。

訓練生が製作した門松は、平成22年12月17日(金)～平成23年1月7日(金)の間、都庁を彩りました。



▲慎重に切った3本の竹の方向を調整しながら作業する訓練生たち



◀飾り付けが完了!
(都庁第一本庁舎1階東京観光情報センターほか2階正面口、都議会議事堂2階正面口にも設置)

【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部能力開発課
☎03-5320-4715

労働相談情報センターのセミナー

☆セミナーの募集は、全て申込み先着順です。定員に達した場合は、申込み受付を終了いたしますので、あらかじめご了承ください。
☆TOKYOはたらくネット(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)からも申込みができます。

日時	セミナー名	講師	場所	定員	申込み先・問い合わせ先
平成23年 2月17日(木)・ 24日(木)	撲滅しよう! 職場の「セクハラ」「パワハラ」 対応マニュアル	弁護士 加城 千波 氏	労働相談 情報センター 池袋事務所	100名	労働相談 情報センター (飯田橋) 03-5211-2209
平成23年 3月2日(水)・ 9日(水)	企業のための派遣労働雇用のエッセンス 2011 ~基礎知識からトラブル対処まで~	弁護士 笹山 尚人 氏	労働相談 情報センター 池袋事務所	60名	
平成23年 2月23日(水)・ 25日(金)	労働組合法を学ぶ! 基礎と判例 ~人間らしい労働を実現するために~	桐蔭横浜大学 法学部准教授 勝亦 啓文 氏	江東区亀戸 文化センター 5階研修室	100名	労働相談 情報センター (亀戸) 03-3682-6321
平成23年 2月17日(木)・ 23日(水)	働く人のためのケースで学ぶ経営分析	公認会計士・社会保険労務士 神林 克明 氏	調布市 文化会館 たづくり	100名	労働相談 情報センター (八王子) 042-643-0278

都立職業能力開発センター 4月入校生募集
「単位制パソコン科」

- パソコンによるアプリケーションソフト中心の訓練で、個別に課題(単位)ごとの習得が可能な単位制訓練(3か月・夜間)
- ◆対象 パート・アルバイトをされている方等で訓練修了後に常用雇用への就職を希望するおおむね30歳以下の方
- ◆実施校と定員
城南職業能力開発センター大田校20名
城東職業能力開発センター20名
(いずれも民間教育訓練機関で実施)
- ◆選考日 3月14日(月)
- ◆費用 授業料は無料。ただし教科書代は自己負担
- ◆申込 2月2日(水)~3月4日(金)までに住所地を管轄するハローワークまたは各職業能力開発センター・校へ。

科目・日程・実施校の詳細は、

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>

または問い合わせ先まで。

【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部能力開発課

☎03-5320-4716

都立職業能力開発センター
キャリアアップ講習

在職者
向け

- 職業能力開発センターのキャリアアップ講習
2月受付分
おもに平日夜間や休日に実施する仕事に役立つ短期講習
- ◆講習 機械図面の見方とCAD製図、NCプログラミング(マニュアル)、二級建築士(学科)受験対策、測量士補受験対策、POPレタリング、簿記の基礎、文章作成(Word)初級、表計算(Excel)初級、製くつ(企画・デザイン基礎)等全63コース
- ◆対象 現在働いている方で都内在住または在勤の方
- ◆費用 授業料900円~6,500円、ほかに教科書を各自購入。
- ◆申込 往復はがきは2月8日(火)(消印有効)までに、FAXは2月10日(木)までに必要事項を書き直接実施校へ。インターネットは2月10日(木)までに下記HPから申込。

講習内容・日程・実施校等の詳細は

http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/school/carr_up/
または職業能力開発センター・校まで。

【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部能力開発課

☎03-5320-4719

職業能力開発センター等
非常勤講師の募集

- ◆内容 溶接、介護、福祉、調理、3次元CAD、ホテルレストランサービス、実務作業、ネットワークプログラミング、環境分析、環境空調サービス、測量設計、電気設備保全、社会人基礎、DIYアドバイザー、CAD、電気工事、住宅内環境、機械組立技術、計測制御システム、住宅リフォーム、NC加工、メカトロニクス、ビル管理、セキュリティサービス、カラーDTP、手話、介護保険事務、OAシステム開発、その他職業訓練指導
- ◆資格 科目関連の指導員免許をお持ちか同程度に知識経験の豊富な方 ※資格等が必要な科目あり
- ◆選考日 23年2月中旬
- ◆人数 112名程度
- ◆選考方法 面接・能力実証等
- ◆採用 23年4月1日以降
- ◆申込 2月1日(火)から2月10日(木)までに所定の申込書兼履歴書(各センター等かHPで入手)を各センター・校へ持参
- ◆勤務地 各センター・校のうち該当する所
詳細はTOKYOはたらくネット
<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>をご覧ください。

【問い合わせ先】産業労働局雇用就業部調整課

☎03-5320-4702

技術系合同会社説明会
参加者募集

3月1日(火)

- ◆日時 平成23年3月1日(火) 13時30分~16時
- ◆場所 南部労政会館(大崎駅徒歩3分)
- ◆対象 39歳以下の求職者100名。(先着予約制)
- ◆参加企業 城南5区の製造業、建設業の企業11社
- ◆内容 各企業の事業内容説明および意見交換(1回30分4回実施)
詳細は、城南職業能力開発センターのホームページをご覧ください。
<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/vsdc/jonan/>

【申し込み・問い合わせ先】城南職業能力開発センター

☎03-3472-3411

東京労働局からのお知らせ

都内事業場のパートタイム労働者の労働条件の状況
監督指導による調査結果(平成22年9月・10月実施)

対象事業場数1,400件

- ・パートタイム労働者使用事業場の割合
66.3%(928事業場)
- ・そのうち、パートタイム労働者について労働基準法違反が認められた事業場の割合
62.1%(576事業場)
- ・労働基準法違反で多かったもの
①就業規則の作成・届出がされていない。
②時間外割増賃金が適正に支払われていない。
③労働条件通知書を交付していない。

